

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況

(単位：円)

No.	事業名	事業概要	事業費	交付金充当額	実績・効果
1	企業経営緊急支援事業 (雇用調整)	コロナウイルスの影響で経営に打撃を受けている地元企業に対する雇用調整助成による支援を講じるもの。国の雇用調整助成金の事業者負担分についての支援や国の雇用調整助成金の対象外となっている障害福祉サービス事業所へ工賃調整助成金としての支援。	3,879,056	3,877,000	雇用調整助成金を活用し、雇用を守る事業者にさらなる補助を行うことで、新型コロナに起因する解雇を防ぐことができた。新型コロナの収束が見込めず長期化する中、障害福祉サービス事業所通所者の勤労意欲の低下を避け、障がいのある方の社会参加を支援することができた。
2	企業経営緊急支援事業 (事業継続)	コロナウイルスの影響で経営に打撃を受けている地元企業に対する事業継続支援を講じるもの。売り上げが前年度比で大きく減少している企業の事業継続のための支援。	136,048,265	136,048,000	比較的早期から影響を受けた飲食、観光事業者等に対し、早期の支援が実現できた。新型コロナの影響を受けた300事業者に給付金を給付し、売上回復を加速させることにつながった。各指定管理施設において徹底した新型コロナの感染防止対策や施設利用者への注意喚起が講じられ、コロナ禍の中で施設利用者の安心・安全が確保されるとともに一定水準のサービスの提供及び指定管理施設の維持・事業継続を図ることができた。
3	企業経営緊急支援事業 (休業補償)	コロナウイルスの影響で経営に打撃を受けている地元企業に対する休業補償支援を講じるもの。京都府からの休業要請支援に応じた企業への支援。	29,100,000	29,100,000	休業要請に協力した個人事業主や中小企業あわせて91事業所に対し、休業による売上減少の補填を行うことで、影響を緩和することができた。また、休業要請への協力のインセンティブとして機能し、対象事業者のすべてが協力に応じた。農業では、次期作に積極的に取り組まれた生産者56人に交付金を交付し、農業経営安定化を支援することができた。
4	企業再起支援事業	コロナウイルスの影響で経営に打撃を受けている地元企業の経営改善に向けた支援を講じるもの。新規販路開拓（マーケティング活動、新商品開発等）に取り組む企業に対する支援、飲食店販路拡大のためのデリバリーサービス情報サイト構築、普及促進のための補助金、移動工房の購入・改装など。	37,997,442	37,996,000	新規販路開拓では、多くの事業者が創意工夫のもと新たな販路を開拓し、売り上げを確保することができた。飲食店販路拡大では、テイクアウト情報を掲載したサイトを構築し、30事業者の登録があり、売上を確保することができた。そのうち26事業者が販売促進補助金を活用し、キャンペーンの実施により多くの事業者が売上向上につながった。移動工房を購入して改装し、新型コロナの影響を受ける飲食事業者が売り上げを確保するためにお弁当などの移動販売を行う際に、低負担で店舗外での販売が可能となった。

(単位：円)

No.	事業名	事業概要	事業費	交付金充当額	実績・効果
5	市民生活緊急支援事業 (貧困対策)	コロナウイルスの影響で生活の維持を脅かされている経済弱者に対する給付や減免により、生活の維持を支援するもの。貧困世帯への給付金、貧困世帯への保険料減免(国保特会への繰出)	22,768,305	22,768,000	新型コロナの影響により、家計が急変したひとり親世帯、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯に給付金を支給し、生活の維持を支援することができた。新型コロナが拡大する中で、さまざまな不安や不便を抱えながら出産された世帯に市内で使える商品券を支給し、経済的支援と地域経済の活性化を図ることができた。国民健康保険の加入世帯において、国の財政基準では保険税の減免対象とされなかった制度の狭間に該当する世帯の保険税を減免し、新型コロナの影響で困窮している国民健康保険加入世帯を支援することができた。
6	市民生活緊急支援事業 (学校保護者)	コロナウイルスの影響で経済的負担を強いられている学校保護者に対する給付により、生活の維持を支援するもの。小・中学校休校中の保護者負担の軽減を図るため給付金。	43,976,600	43,976,000	新型コロナの影響で経済的負担を強いられている学校保護者給付金を支給し、小・中学校休校中の保護者負担の軽減を図ることができた。
7	感染症予防対策事業 (環境整備)	コロナウイルス感染拡大を予防する環境を構築するもの。公共施設・避難所等における感染防止のための環境整備、交通機関の感染症予防対策、避難所等市民が集まる空間における3密回避のための環境整備、イベントにおける感染症予防対策。	50,819,508	49,793,000	公共施設、避難所、イベント等市民が集まる空間において、新型コロナの感染拡大防止の環境を整えることができた。中学校のエアコンの交換修繕をすることにより新型コロナの感染予防と生徒が安心して学べる環境を確保することができた。小中学校の教室に網戸を設置して害虫の侵入を防止することで換気を安全に行える環境を整備することができた。保育所トイレを和式から洋式へ改修することで、感染拡大のリスクを抑えることができた。新型コロナの感染防止策として、市営バスやスクールバス等の車両に抗菌・抗ウイルス加工を実施し、利用者が安心して乗車できる車内環境を整えることができた。備蓄用として不織布マスクを購入し、緊急時に備えることができた。登校児童生徒の発熱状況を確認するため非接触放射温度計を購入し、検温時の感染リスクを軽減することができた。サーモセンサーサイネージを購入し、多くの人が集まる場所での感染拡大のリスクを抑えることができた。

(単位：円)

No.	事業名	事業概要	事業費	交付金充当額	実績・効果
8	感染症予防対策事業 (働き方)	コロナウイルス感染拡大を予防する働き方を構築するもの。市役所の3密・接触を避ける働き方構築、民間の3密を避ける働き方構築。	61,574,424	61,573,000	感染拡大に備え、世帯においてテレワークや家庭学習（オンライン授業）に対応できるインターネットの環境整備を支援することができた。保育所、幼稚園、市役所の出先施設に業務用無線LAN環境を整備し、感染拡大時等において速やかに分散業務が行える環境を整備することができた。自治体テレワークシステム for LGWANが利用できる環境を14台分確保し、個人情報等守秘義務性の高い業務でもテレワークで実現できるようになった。また、今後の感染拡大の際にも自宅のインターネット環境で利用できるため、新たにモバイルルーターを準備することなくテレワーク対応のPCを増設することができた。閉域網（専用）回線用のモバイルルータ15回線を確保するとともに、故障時に確保していた端末15台をテレワーク専用端末として設定し、テレワーク環境を整えることができた。衆議院議員総選挙などの複数票を開票する選挙において、2台目の自書式投票用読取分類機や天地表裏反転ユニットの導入や計数機の増設により、従事者の密集を防ぐとともに、開票時間の短縮につなげることができた。郵便料金計器の導入により、人との積極機会を最小限に抑え、感染拡大のリスクを低減することができた。
9	子どものための家庭学習支援事業	コロナウイルスの影響で教育の機会を奪われている児童・生徒を対象として、家庭学習支援を実施するもの。児童・生徒と学校・放課後児童クラブの連携のための情報配信システム導入、家庭学習充実のため、児童・生徒を対象とした読書推進	9,174,600	9,173,000	新型コロナの影響による休校や外出自粛のため、家庭学習の時間が増える中、学校図書を充実することより家庭学習等における児童生徒の支援が図れた。全小中学校に学校と保護者・児童生徒と連携できる情報配信システムを導入し、細やかな連携と安否確認を行うことができる環境を整備することができた。小中学校の児童生徒に図書カードを配付し、外出自粛が継続する中、家庭で過ごす時間を充実し、健全な毎日が送れるよう支援することができた。放課後児童クラブと保護者と連携できる情報配信システムを導入し、コロナ禍における連絡体制を強化することができた。
10	子どものための健康支援事業	子どもたちが安心・安全に集団生活するための感染症対策を講じるもの。健診時のコロナウイルス対策、3密回避のためのスクールバス増発、学校施設の3密・抗ウイルス対策、空調機器フル稼働に伴う電気代および電気設備整備、飛沫感染を防止するためのトイレ洋式化	80,270,591	79,673,000	小学校のトイレを和式から洋式に改修することにより飛沫感染を防止し、感染症拡大のリスクを低減することができた。保育所や小・中学校において、換気を行いながら適切に空調を使用することができた。小中学校のスクールバスを増発し、3密を回避することができた。給食のメニューを一品一皿で提供するための食器の購入や、給食調理場の設備や衛生環境を改善することで、感染リスクを抑えることができた。

(単位：円)

No.	事業名	事業概要	事業費	交付金充当額	実績・効果
11	地域経済回復加速化事業 (商品券)	コロナ不況からの回復期における地域経済活動を加速させるため、消費者(市民)支援を講じるもの。市民の経済活動を活性化するための市内利用限定プレミアム商品券事業	141,338,145	40,397,000	市内利用に限定したプレミアム商品券を販売し、市内で流通することにより市内の経済活動が活性化し、新型コロナの影響を受けて売上が減少している事業者を支援することができた。
12	地域経済回復加速化事業 (衛生基準)	コロナ不況からの回復期における地域経済活動を加速させるため、事業者のイメージアップに繋がる市独自の衛生基準を導入・周知するもの。国内の新たな衛生感覚に対応した市独自の衛生基準の導入。	9,412,699	9,412,000	市内飲食・観光事業者94社が衛生基準(NCクリーン基準)の遵守を宣言し、基準に基づく衛生環境の整備に取り組んだ。うち92社が衛生環境整備における課題を提起し、それらの解消に係る経費を支援することで、店内の衛生環境を充実させることができた。
13	地域経済回復加速化事業 (観光)	コロナ不況からの回復期における地域経済活動を加速させるため、消費者(市民)と消費先(市内事業者)の両輪について支援を講じるもの。GoToキャンペーンと並走する市独自の観光キャンペーン。	6,949,900	6,949,000	新たな観光客を生み出すための話題づくりとして顔出し看板を設置し、本市を旅した人からの口コミ、SNSでの情報発信につながった。ものづくりや自然、歴史、文化などの体験型観光コンテンツの開発を支援し、誘客につなげることができた。安心安全で魅力的な新たな旅行商品の企画開発を行うとともに、観光宣伝映像を制作し、コロナ収束後の誘客につなげることができた。
14	感染症予防対策支援事業	事業者や地域団体、大学等が実施するコロナウイルス感染拡大予防対策を支援するもの。医療・福祉施設・交通機関の感染症対策への支援、地域団体、大学等の感染症対策への支援。	38,914,166	38,913,000	市内の高齢者福祉施設、介護保険サービス事業者が講じる感染対策を支援し、利用者へのサービス提供の継続と事業者の経済的負担の軽減を図ることができた。高齢者のサロン等再開に伴って必要となる消毒液等の購入費用を助成し、新たな負担等を求めることなく、速やかな活動再開につながった。行政区や大学等の空気清浄機等の購入を支援し、感染拡大のリスクを抑えることができた。交通機関の車両の抗菌・抗ウイルス加工を支援し、利用者が安心して乗車できる車内環境を整えることができた。放課後児童クラブの教室に網戸を設置して害虫の侵入を防止することで換気を安全に行える環境を整備することができた。
15	教育施設通信基盤整備事業	コロナ禍の小中学校において教育環境を改善するべく、文科省のGIGAスクール事業と歩調を合わせて単独の通信基盤整備を実施し、相乗効果を狙うもの。大容量通信に対応した通信インフラ(回線・アクセスポイント・メディアコンバータ等)整備、学習用機器・ソフトウェア購入、通信機器設定・保守委託。	226,366,800	159,617,000	大容量通信に対応した通信インフラを整備することで、児童、生徒がタブレットの操作技能を習得し、新型コロナの影響による在宅学習をするための準備ができた。指導者用デジタル教科書に含まれる豊富な資料・教材を活用し、児童生徒に豊かな教材を提供することができた。
16	教育施設通信基盤整備事業 (初期整備)	コロナ禍の小中学校において教育環境を改善するべく、文科省のGIGAスクール事業と歩調を合わせて単独の通信基盤整備を実施し、相乗効果を狙うもの。学習用機器購入、回線・ソフトウェア使用料。	26,555,760	26,553,000	小中学校の通信基盤整備を実施することで、分散学習時の学習環境を確保することができた。児童がタブレットの操作技能を習得し、新型コロナの影響による在宅学習をするための環境を整備することができた。

(単位：円)

No.	事業名	事業概要	事業費	交付金充当額	実績・効果
17	子ども・子育て支援交付金事業	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象国庫事業 地方負担額に充当するもの（法定率事業以外）。子ども・子育て 支援交付金事業の地方負担額に充当。放課後児童健全育成事業臨 時休業時特別開所。	10,619,000	3,537,000	新型コロナの影響による休校を受け、放課後児童クラブを特別開所 した。支援員の確保や感染症対策物品の購入により、感染拡大のリ スクを抑えながら開所することができた。
18	学校保健特別対策事業費補助金事業 (感染症対策)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象国庫事業 地方負担額に充当するもの（法定率事業以外）。学校保健特別対 策事業費補助金（感染症対策のためのマスク等購入支援事業に限 る）事業の地方負担額に充当。感染症対策のためのマスク等購 入。	718,780	358,000	保健衛生用品等を購入し、児童生徒が安心して学ぶことができる体 制を整備することができた。特に児童生徒の定期健康診断では、集 団での健診であるため感染が心配されたが、学校医及び看護教員と 連携し、アルコール消毒液や手袋等必要物品を準備し、感染リスク を最大限に下げた実施することができた。
19	学校保健特別対策事業費補助金事業 (学習支援)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象国庫事業 地方負担額に充当するもの（法定率事業以外）。学校保健特別対 策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る 支援事業に限る)事業地方負担額の実績見込額について充当。学 校再開に伴う感染症対策・学習保障等。	27,000,000	13,495,000	小中学校の体調不良者の待合室に使用するための部屋の空調設備を 整備することで、体調不良者の静養環境に配慮をしつつ、適切な感 染症拡大防止対策が可能となった。中学校の給食配膳台やストーブ の購入により、三密を回避することができた。給食、衛生管理、健 康管理、除菌清掃、接触抑制、環境整備に係る物品を購入すること で、感染拡大防止を図ることができた。3密回避による学習活動、 家庭学習支援、学習保障支援、連絡体制強化に係る消耗品及び備品 の購入並びに自動車の借上げを実施することで、新型コロナの感染 拡大防止対策をとりながらの学習保障支援を実施することができ た。
20	公立学校情報通信ネットワーク環境施設 整備費補助金事業	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象国庫事業 地方負担額に充当するもの（法定率事業以外）。公立学校情報通 信ネットワーク環境施設整備費補助金事業の地方負担額に充当。 校内LAN整備、電源キャビネット設置。	14,318,700	7,159,000	感染症蔓延時や感染症予防のための在宅学習時にタブレット端末を 使用するための環境や、タブレットの操作技能を習得するために学 校におけるネットワーク環境を整備することで、児童がタブレット の操作技能を習得し、新型コロナの影響による在宅学習をするため の環境を整備することができた。
21	公立学校情報機器整備費補助金事業	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象国庫事業 地方負担額に充当するもの（法定率事業以外）。公立学校情報機 器整備費補助金事業の地方負担額の実績見込額について充当。遠 隔学習用機器購入	257,400	150,000	遠隔学習用機器を整備することで、児童がタブレットの操作技能を 習得し、新型コロナの影響による在宅学習をするための準備ができ た。
22	母子保健衛生費補助金事業	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象国庫事業 地方負担額に充当するもの（法定率事業以外）。母子保健衛生費 補助金（新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合 対策事業（オンラインによる保健指導等、育児等支援サービスに 限る）、乳幼児健康診査個別実施支援事業に限る）事業の地方負 担額に充当。オンラインサービス利用料。	22,000	11,000	安心して妊娠期を過ごしていただき出産に臨み、出産後の悩みや不 安に寄り添うため、オンライン相談が可能な環境を整備すること で、妊産婦の安心につながった。

(単位：円)

No.	事業名	事業概要	事業費	交付金充当額	実績・効果
23	学校臨時休業対策補助金事業	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象国庫事業 地方負担額に充当するもの（法定率事業以外）。学校臨時休業対 策費補助金事業の地方負担額に充当。学校給食費返還等。	716,794	179,000	学校の全国一斉臨時休業により学校給食も停止となったことに伴い 発生した給食食材のキャンセル料に対応することで、学校給食関係 事業者に対する影響を抑え、学校再開後の学校給食の円滑な実施に つなげることができた。
24	公立学校情報機器整備費補助金事業	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象国庫事業 地方負担額に充当するもの（法定率事業以外）。公立学校情報機 器整備費補助金事業の地方負担額に充当。GIGAスクールサポー ター配置。	10,918,600	5,459,000	GIGAスクールサポーターを配置することで、児童がタブレットの操 作技能を習得し、新型コロナの影響による在宅学習をするための準 備ができた。
		合 計	989,717,535	786,166,000	